

# 風 富田守男

(現場)からの

日本郵政グループの日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が11月4日に上場する。上場時の時価総額は7〜8兆円と見込まれ、7兆円を超えた1998年のNTTドコモに匹敵する規模のIPO

3社の1株あたりの想定売り出し価格は1350円〜2100円で、最低売買単位は各100株。1銘柄でも数十万円、3銘柄すべて賣う場合は、約50万円かかる計算、今回のIPOの際には、約1兆3000億円〜1兆

しかし心配な事がある。郵便局事業の日本郵便は赤字であり、ゆうちょ銀行、かんぽ生命からの手数料収入で赤字を補っている状況がある。日本郵政が、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式を50%以上手放すと、株主の

全国には郵便局・分室・簡易郵便局が、8月末日に2万4464局が存在する。しかし閉鎖中の郵便局が70局。簡易郵便局が239局あり、長野県内にも閉鎖中の簡易郵便局が17局ある。簡易郵便局とは、委託契約によ

能を利用するとき、地域の中に簡易郵便局が存続しないと願って利用する人は少ない。利用の少ないポストの郵便物の回収回数は驚くほど少ないと感じた人も多しはすだ。危機的状況になってから、存続運動に取り組みので

となる見込みだ。IPOとは、株式会社において、少数の特定株主のみが株式を保有して、株式の自由な流通ができない状態(未上場とも言ふ)から、不特定多数の投資家が参加する市場で売買が行われるように、株式市場に新たに株式を供給する事を意味する。

7000億円の株式放出が見込まれるが、前評判は高いようだ。日本郵政は、日本政府(財務大臣)が株式を100%保有して、傘下の金融機関と日本郵便の株式は、日本郵政が全株を保有している。

意向が強くなるのが予想される。その時、日本郵政が全国各地で郵便、貯金、保険の均一的なサービス(ユニバーサルサービス)を提供する義務を負っている現状がどうなるのか危惧される。

り営業している郵便局だ。大北地域内の6局の簡易郵便局の存続が気になる。委託を受けたい簡易郵便局の経費を全額負担しているのではなく、業務量によって委託料が決定されることの話聞くことがあ

## 身近な生活を過ごすための必要な機能の存続について考えてみませんか

ハガキや切手を購入するとき、各種振り込みをするとき、金融機能を利用するとき、地域の中に簡易郵便局が存続しないと願って利用する人は少ない。利用の少ないポストの郵便物の回収回数は驚くほど少ないと感じた人も多しはすだ。危機的状況になってから、存続運動に取り組みので



地域内にある簡易郵便局、10年後にも存続してほしい

なく、身近な施設を大いに利用することで、暮らしの利便性を考えたいと願っている。白馬村森上) (NPO法人信州地域社会フォーラム理事)